



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	3,183	12.4	48	70.5	44	72.1	22	277.2
2021年11月期第3四半期	2,830	△0.2	28	△62.9	25	△65.1	5	△87.1

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 22百万円 (218.7%) 2021年11月期第3四半期 6百万円 (△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	10.87	10.56
2021年11月期第3四半期	2.88	2.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,778	514	28.9
2021年11月期	1,556	574	36.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 514百万円 2021年11月期 574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年11月期	—	0.00	—		
2022年11月期（予想）				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,270	10.5	104	74.9	100	64.5	57	101.2	27.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	2,105,200株	2021年11月期	2,062,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	100,000株	2021年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	2,047,130株	2021年11月期3Q	2,045,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、ワクチン接種の普及により経済回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行による原材料価格の高騰などにより、景気下振れリスクが高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築、ビジネスモデルの変革に向けたIT需要は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、2022年1月1日付で株式会社エーピーエスを連結子会社化いたしました。これにより、新たな顧客層の獲得及び開発体制の充実を図り、また、顧客ニーズの多様化に対応した新たなサービスの開発・提供を推進することで、中小規模事業者向けのDX推進を加速させ、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいります。

システムインテグレーションサービスにおいては、技術者不足解消に向けた中途未経験者の通年採用と技術者教育制度による人材育成及び、パートナー企業との連携強化に努め、請負ビジネスの拡大と新規エンドユーザの開拓を積極的に推進してまいります。また、ソリューションサービスにおいては、自社製品のブランド力強化及びパートナー企業との連携強化により開発・販売体制を充実させ、新規取引先の拡大を図るとともに、新たな製品の研究開発、新サービスの提供に取り組み、収益力向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は3,183,402千円(前年同期比12.4%増)、営業利益48,814千円(同70.5%増)、経常利益は44,576千円(同72.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,248千円(同277.2%増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,726千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,726千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,149千円減少しております。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

(システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー等の分野を中心に、社会インフラ系基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築の受注を柱にしており、安定した受注の確保を実現しています。当第3四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注が堅調に推移し、通信・エネルギー案件の受注が拡大したことに加え、株式会社オレンジコンピュータ及び株式会社エーピーエスがグループ加入したことによる売上高加算もあったことから、売上高は2,910,129千円(前年同期比13.5%増)となりました。

(ソリューションサービス)

ソリューションサービスは、デジタルマーケティング、CADソリューション、認証ソリューション及びドローンソリューションなどのその他サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間は、クラウドサービスを展開する大手プラットフォームやパートナー企業へのOEM提供及び、サブスクリプション型サービスの拡充による中小規模事業者向けDX支援サービスの拡大を図るとともに、新サービスの開発及び販売体制強化へ向けた先行投資を継続して実施し、売上高は273,272千円(前年同期比13.6%増)となりました。各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティングサービス

デジタルマーケティングサービスは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、コロナ禍により延伸となっていた新規案件が徐々に受注に繋がりはじめたことに加え、Wisebookを顧客専用カスタマイズし納入するプライベートサーバー案件の受注が拡大したことにより、売上高は110,098千円(前年同期比59.0%増)となりました。

b. CADソリューションサービス

CADソリューションサービスは、高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間は、自治体向け3次元CADの「DynaCAD CUBE」を中心に、自治体のCIM/i-Construction推

進支援と受注拡大に努めてまいりました。その結果、CADソリューションサービスの売上高は140,741千円(前年同期比10.1%増)となりました。

c. 認証ソリューションサービス

認証ソリューションサービスは、3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合的認証ソリューションサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、入退室管理などの物理セキュリティ案件の受注が鈍化し、新サービスの食事予約クラウドシステム案件の受注が延伸したことにより、売上高は15,756千円(前年同期比55.1%減)となりました。

d. その他ソリューションサービス

上記の他、ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」(国土交通省の定める所要の要件を満たした「管理団体」)によるドローンソリューションサービスなどを行っております。当第3四半期連結累計期間は、ドローン操縦講習会は順調に推移したものの、ドローン機体販売による収益は前年を下回り、売上高は6,675千円(前年同期比19.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,778,717千円となり、前連結会計年度末と比べて221,835千円の増加となりました。流動資産は1,281,505千円となり、前連結会計年度末と比べて181,022千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加127,993千円、受取手形及び売掛金の増加17,268千円、その他流動資産の増加33,497千円によるものであります。固定資産は487,949千円となり、前連結会計年度末と比べて36,482千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加56,866千円、投資その他の資産に含まれる敷金の減少20,845千円によるものであります。

② 負債

流動負債は603,311千円となり、前連結会計年度末と比べて35,770千円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加80,000千円、賞与引当金の増加27,995千円及び、未払費用の減少76,044千円によるものであります。固定負債は661,018千円となり、前連結会計年度末と比べて245,988千円の増加となりました。これは主に社債の増加235,000千円によるものであります。

③ 純資産

純資産は514,387千円となり、前連結会計年度末と比べて59,923千円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による減少69,474千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月14日付の「2021年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,288	509,282
受取手形及び売掛金	669,869	687,137
商品	7,735	10,023
その他	42,293	75,791
貸倒引当金	△703	△729
流動資産合計	1,100,482	1,281,505
固定資産		
有形固定資産	25,093	81,960
無形固定資産		
ソフトウェア	166,701	148,340
ソフトウェア仮勘定	9,070	32,024
のれん	28,802	30,686
無形固定資産合計	204,574	211,051
投資その他の資産	221,798	194,937
固定資産合計	451,466	487,949
繰延資産	4,932	9,262
資産合計	1,556,882	1,778,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,429	169,981
1年内返済予定の長期借入金	59,972	53,166
1年内償還予定の社債	110,000	190,000
未払費用	121,689	45,645
未払法人税等	11,004	5,579
賞与引当金	—	27,995
その他	81,445	110,943
流動負債合計	567,541	603,311
固定負債		
社債	290,000	525,000
長期借入金	125,030	136,018
固定負債合計	415,030	661,018
負債合計	982,571	1,264,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,710	291,030
新株式申込証拠金	120	320
資本剰余金	101,590	105,910
利益剰余金	182,551	183,272
自己株式	—	△69,474
株主資本合計	570,971	511,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,339	3,329
その他の包括利益累計額合計	3,339	3,329
純資産合計	574,311	514,387
負債純資産合計	1,556,882	1,778,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,830,990	3,183,402
売上原価	2,244,270	2,507,568
売上総利益	586,719	675,833
販売費及び一般管理費	558,094	627,019
営業利益	28,625	48,814
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	501	1,047
解約返戻金	1,225	—
助成金収入	30	651
その他	298	972
営業外収益合計	2,065	2,678
営業外費用		
支払利息	3,213	3,873
社債発行費償却	1,409	1,805
支払手数料	169	171
その他	2	1,065
営業外費用合計	4,795	6,915
経常利益	25,896	44,576
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,360
特別利益合計	—	3,360
特別損失		
固定資産除却損	—	5,460
子会社本社移転費用	17,208	2,890
特別損失合計	17,208	8,350
税金等調整前四半期純利益	8,687	39,586
法人税、住民税及び事業税	6,698	7,826
法人税等調整額	△3,908	9,510
法人税等合計	2,790	17,337
四半期純利益	5,897	22,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,897	22,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,897	22,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,078	△10
その他の包括利益合計	1,078	△10
四半期包括利益	6,976	22,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,976	22,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が69,474千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が69,474千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の製品に含まれる初年度無料保守サービスについて、従来は製品の販売時点で売上高を認識しておりましたが、これを製品価格と保守サービス価格に分離し、保守サービス分については、他の保守サービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,726千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,726千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,149千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。